



山梨県議会議員



ふるやましお 古屋雅夫

県政だより

2022年12月
No.14号

人街元氣!!
地球が主役・元気な街づくり
<http://furuya-masao.net>
[@furuyamasao](https://twitter.com/furuyamasao)

9月～県政の動き

第8波コロナ、インフルエンザ同時流行へ万全を期す

卷頭言

先の9月定例県議会は、新型コロナウイル感染症としての医療体制整備や、県内経済の安定化・反転攻勢に向けた対策など含め、総額348億円余の一般会計補正予算が審議され可決した。そして令和3年度の決算認定審査が、決算特別委員会（15名）で行われ、自民党誠心会5名を除く賛成10名により委員会は認定。来る12月1日開会の定例会で最終審議が行われる。

その概要は一般会計の歳入5,984億6千万円予、歳出が5801億8千万円予と過去最高の決算規模となった。特に新型コロナ感染症対策経費は、歳出の約1割570億余となり、その多くは国からの助成、県独自の支出は約12億円。また、県税収入も975億円予と、法人税の収入増で高い水準となった。

今後の「山梨の未来づくり」向け、リニア中央新幹線の全線開通をはじめ、少人数教育の推進、高齢者等福祉の充実など課題は山積、県有地等地域資源の有効活用による財源の確保は、県政運営の重要な課題である。本紙では、9月定例会の代表質問の一部を記載。



古屋雅夫 県議・副議長就任

古屋 雅夫 県会議員 山梨県議会第117代副議長に就任

9月12日、前正副議長の辞任に伴い「副議長」に就任しました。

もとより微力ではございますが、引き続き地方自治の振興と県政の発展のため専心努力いたす所存です。宜しくお願い申し上げます。

小中学校における教育指導に関する関連業務の教員負担の軽減について

教育長

業務が増大している教員の負担を軽減し、子どもに向き合う時間を確保していく上で、外部人材を活用することは非常に有効であり、本県の教職を魅力ある職業とするためにも極めて重要であると考える。

具体的には、①教員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフについては、国の補助制度を活用し、本年度は昨年度に比べ5人多い159人を小中学校に配置しております。

現在、感染症対策のための消毒作業が中心になっていますが、より活用の幅を広げ、採点業務の補助など教員の負担軽減に有効な業務を加えるよう、市町村に働きかけて参ります。

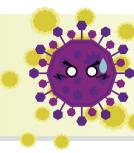
②教員の長時間勤務の大きな要因と

なっている部活動については、教員に代わって単独で指導が可能な部活動指導員の活用が非常に有効であると考えている。

この部活動指導員については、平成29年度は12人の配置でしたが、本年度は50人配置し、部活動における教員の負担軽減を着実に進めております。今後も県としては、国の動向を注視しつつ、市町村と情報共有を図りながら今後の対応を進めて参ります。



新型コロナウイルス感染症等対策



1. 新型コロナウイルス感染拡大に対する医療提供体制について(9月定例会)

知事

医療崩壊を引き起こすことがないよう、医療提供体制の増強に加え、限られた医療資源の有効活用に努めてきた。

1 重点医療機関の専用病床を新たに49床確保し、入院医療体制の強化を図るとともに、ホームケア協力医の増員や薬局の調剤体制を整備し、安心して自宅療養できる体制を構築。

2 重症化リスクが低い軽症者には看護師による健康観察を導入するほか、救急医療体制の逼迫を受け、受診相談センターの利用や解熱剤などの確保、救急車の適正利用を強く呼び掛け、より症状の重い方が必要な医療を受けられる体制を堅持。

3 全数把握の見直し後における医療提供体制については、発生届の対象外となる患者が体調悪化した場合に備え、健康フォローアップセンターに看護師が24時間対応で健康相談に応じる電話相談窓口を設置。



〈11/14追加事業を専決処分〉

2. 「新型コロナ・インフルエンザの同時流行対策」 7.8億円

※専決処分：特に緊急を要するため議会招集する時間的余裕がないことが明らかであるとき（地方自治法179条）

(1) 夜間・休日の医療体制の整備（2.4億円）

・山梨大学医学部付属病院に夜間診療する「臨時発熱外来」を開設
・平日夜間や土休日に対応できる「オンライン診療センター」を設置

(2) 年末年始の診療体制の確保（1.9億円）

・年末年始に営業する医療機関・薬局に助成金を支給
1日当たりの助成額（最大）医療機関50万円、薬局6万円

(3) 受信・相談センターの回線数の拡充（3.2億円）

(4) 県民への情報発信の強化（0.3億円）

米国カリフォルニア州のスマモ及び桃産地の現地調査を踏まえ、ブランド価値の向上に取り組む

知事

米国産地の実態を踏まえ、本県産地の強化を進めていくことが重要である。

これまで2回米国カリフォルニア州へ職員を派遣し、8月にはJA関係者とともに調査を行った。

生産量は、スマモが本県の約19倍、桃とネクタリンが本県の約10倍と本県をはるかに上回り、スマモ・桃を合わせて60種類以上の品種が、5月から11月の長期にわたり収穫・出荷されている。なお、日本のような摘果は行われてい



ないため小玉な果実が多く、収穫がほぼ一斉に行われることから、品質のバラツキが大きい。

スマモ・桃の流通・販売の状況については、生産量の約3割が輸出されており、主な輸出先はカナダ、メキシコ、台湾、香港などで、アジアへは航空便で輸送している。米国ではバラ売りが主流で、スマモ・桃の販売価格は1キロ当たり1,000円前後と、日本国内の量販店での日本産の販売価格とほぼ同程度となっている。恵まれた気象条件のもとで大規模に生産されており、今後、日本向けに品質

の高いものが厳選されて輸出された場合は、日本産の果実との競合が予想されます。

こうした事態に対応するため、品質や価格などの機能的価値に加え、県産果実は匠の技で手間をかけて作り上げた芸術品であるというストーリーを国内外へ発信し、ブランド価値の向上に取り組んでいく。

併せて、県産果実について「山梨県産だからゆえに買ってもらえる」というコーポレートブランドの確立に向け、他の施策と併せて県庁全体で地域全体のイメージの向上に取り組んでいく。

県産食材等を使用した学校給食の提供について

国産小麦を100パーセント使用に向けて課題克服！

教育長

国産小麦を使用したパンを給食で提供することは、食育の観点から、子どもたちにとって望ましいことであると考える。

現在、全国的な傾向として、輸入小麦を使用する都道府県が大半である中、本県においては、国産小麦としての県産小麦と、輸入小麦を混合して使用しております。

昨年度、給食用のパンを取り扱う学校給食会の協力のもと、県産小麦の混合比率による価格設定や製造方法について試行錯誤し、県産小麦の使用率を、これまでより5

ポイント増加の10パーセントとしました。

更に使用率を上げるためにには、年間を通じた国産小麦の量の確保や、価格の設定、給食を実施する市町村との調整などの課題があり、この課題解決に向け、県では、十数年かけて国産小麦へ切り替えた静岡県に調査を行い、国産小麦の使用割合100パーセントに向けて研究を進めて参ります。



新山梨環状道路の整備状況について 北部区間の有料化が課題となる

知事

①新山梨環状道路は、本県の骨格道路網を形成する重要な道路であり、甲府都市圏の交通円滑化やリニア駅と県内各地のアクセス性の向上を図るために、環状道路全線をつなぐことが必要です。県が整備する東部区間7.1キロメートルのうち、先行して整備を進めてきた国道358号から県道甲府精進湖線までの1.6キロメートルについては、本年11月19日に供用開始されました。



②残る国道20号までの5.5キロメートルについては、既に約8割の用地取得が完了しており、現在、濁川と平等川を渡河する橋梁工事などを実施している。また、国が整備する北部区間約17キロメートルのうち、東側約2キロメートルと西側約5キロメートルが事業化されている。

③一方、両区間（北部区間）に挟まれた約10キロメートルについては、長年にわたり地元の皆様が早期実現の熱い期待を込めて、様々な活動を行ってきており、国の有する審議会では、高速道路などにおいて、安全性や道路施設のメンテナンスなど高い管理水準を維持するためには、利用者負担を求めることが基本とすべきとの答申がなされています。

国と協議を行いながら、北部区間全線の早期事業化の実現を最優先に据え、国に対し、有料道路制度の下での事業化を求めていくことが適当であると判断いたしました。なお地域の合意形成が図られることが最も重要であるため、地域住民等を対象とした負担軽減策の検討や現道の利便性向上などの施策を併せ検討を行うなど、地域の皆様の御理解が得られるよう丁寧な対応に努める。

家庭や子どもをもつ希望を叶え(かなえる)賃金改善について

知事

少子化に歯止めをかけるためには、若い世代が「生活のゆとり」と「将来への確かな希望」を持つ社会を実現し、家庭を築き子どもを産み育てたい希望を現実のものとしていく必要があります。

本県においては、一次産業から三次産業に至るまで幅広い産業の「高付加価値化」を重要課題として取り組んでいる。特に本県の主力産業である
i) 機械電子工業に携わる企業に、医療機器や水素・燃料電池といった成長分野への進出を促すことにより、本県製造業に長期的・安定的な成長性を組み込むべく注力しているところであります。ii) 農業においては、オリジナル品種やブランド価値の創出、スマート農業の導入による省力化などで収益性を高め、農家所得の向上をより高いレベルで実現すべく取り組みを進めます。iii) 観光産業などのサービス業においては、サービスの高付加価値化と薄利多売からの脱却を後押しし、ハイグレードで働き手にとって憧れの対象となるような、業種への発展を促していく。



長崎知事の政治姿勢等に対する「意見書」提出

去る9月定例議会本会議において、知事は下記の質問1、2に対し見解を示した。
一方、11月18日には立憲民主党山梨県連は、長崎知事に対し3年9ヶ月の県政運営の検証結果（政治姿勢含む）について、「意見書」を提出した。

長崎知事は、「政治に携わる者は立場や考えの相違はあるべき話し」と前置きし、山梨を良くする。地域を良くする。県民の幸せにする思いは全く一致する。

「厳しい意見書」は大変重要で改善すべきものは改善すると述べた。



左・小沢立民県連代表、中央・古屋県議、右・長崎知事

参考
質問1

知事が自民党籍を有することについて
(9月定例会本会議)

(知事・要旨) 私の政治的原点は、自由民主党にある。そのスタンスを明示した上で県民の皆様方から御信任をいただいており、県知事として職務を遂行する上で、党派を超えて公平公正を旨とし、県民のために尽くすことは当然のことであり、歴代の知事も同じ思いであったと考えている。

参考
質問2

先の参議院選挙で選対役員に名を連ねていたこと、候補者との二連ポスターの掲出は一党一派に偏らない弁と矛盾はしていないか
(9月定例会本会議)

(知事・要旨) これは国政の場における対応であり、県政とは別の問題であることから、両者を混同することは極めて不適切です。県政に偏りがあるならば別ですが、私は県民の皆様の声を聞きながら、全ての県民の幸せを考え、県政を行っていく。

その上で国政で誰を応援しようとも、これは日本国憲法が保障する基本的人権としての思想信条の自由、表現の自由に基づく政治的な自由である。

東奔西走と活動



10月1日 県民の日記念行事で挨拶(富士吉田会場)



10月5日 総務委員会・県警察の要人警護体制を質す



10月11日 牧丘町・豊原地区の建設発生土埋め立て地視察



10月12日 農業祭り式典挨拶



10月25日 連合山梨定期大会挨拶



10月27日 福島県内特定廃棄物、埋め立て地視察



8月23日 さっぽろグローバルスポーツコミュニケーション視察(総務委員会)



11月8日 沖縄県・「甲斐の塔」慰靈祭出席



10月18日 人事院勧告を受け取る



▲10.16 サッカーワールドカップ優勝。「県民に熱き感動ヴァンフォーレ」に感謝! ▲3年半ぶり「信玄公まつり」17.8万観客動員・過去最高、一方、キムタクが扮する織田信長まつり6.2万人と比較される方も? 今年、山梨市商工会青年部は「真

田弾正忠幸隆」隊に扮し、甲州軍団出陣に参加。各地域等・関係者の皆様に支えられて開催できた「信玄公まつり」に感謝! 知名度アップなど充実に向け取り組んでまいります。▲定例会前の知事との意見交換(11.18)において、これまで世界遺産認定、ユネスコ登録された地域の振興等に向け、県庁内の観光文化部内に「世界遺産富士山課」、「南アルプス観光振興室」が組織設置されている。

峡東地区は甲武信ユネスコパーク登録(平成元年6月)、世界農業遺産に今年認定された。峡東地区的観光、産業等の振興に向けた新組織の設置を求めました。

古屋雅夫
プロフィール

- 1954年山梨市牧丘町牧平の農家に生まれ育つ。
- 現・笛川小中学校卒業(旧牧丘第3小中)
- 1973年に日本電信電話公社及びNTT東日本-南関東(株)に42年勤務、2015年定年退職)
- 「議員歴」
- 2009年~山梨市議会議員に連続3回当選副議長等の役職に就く
- 2017年の県議会補欠選挙で初当選、現在に2期目(現在は第117代副議長。教育厚生委員長、議会運営副委員長等を歴任)
- 「主な諸団体、地域活動」
- 立憲民主党山梨県総連合会幹事長
- 連合山梨議員懇話会会長
- 北富士演習所対策協議会理事
- NPO法人都市農村交流センター理事(副理事長)
- FC.SABIO(サビオ)「サッカークラブ顧問など

県民の皆さんと一緒にがんばります!

発行

古屋まさお事務所

〒405-0007 山梨県山梨市七日市場 783-8 FAX 0553(39)8355

電話 0553(22)3700

メール .m.furuya@basil.ocn.ne.jp

県政へのご要望などお気軽にご相談ください

